BusiNest「創業準備コース」利用申込書類

（個人用）

１．利用申込書（様式第１号）

２．反社会的勢力排除に係る確約書（様式第２号）

３．申込者の職歴（様式第３号）

４．ビジネスプラン（指定様式なし）

※ 申込者ご本人が作成したものが既にある場合は、ご提出ください。

５．個人事業者の方は、直近３期分の税務申告書（原本のコピー）

* 本申込書の記載事項については、BusiNestへの利用に係る手続きにおいて使用するものであり、申込者の承諾なくして公開することはありません。
* 利用期間中、利用者の事業概要や財務状況等について、ご報告いただくことがあります。

BusiNest「創業準備コース」利用申込書（個人用）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

中小企業基盤整備機構関東本部

　中小企業大学校東京校

　校長 渡部 和彦 様

＜申込者＞　氏　名：　　　　　　　　　印

　BusiNest「創業準備コース」を利用したいので、下記のとおり申し込みます。

なお利用にあたっては、BusiNest利用規約、BusiNest「創業準備コース」利用細則及びその他機構が定める事項を遵守することをお約束します。

１．申込者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 男・女 |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 住所 | （〒 　- 　　　 ） | | |
| TEL |  | FAX |  |
| E-Mail |  | | |
| 現在の職業 | 会社役員、個人事業主、会社員、専業主婦・主夫、  パート・アルバイト、無職、その他 | | |

２．事業名

　　この事業の業種（最も近いと思われるものに○印をつけてください。）

（製造業、製造販売業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、その他）

* 「農業」「医業・歯科医業」「連鎖販売取引ビジネス」、そして創業支援コンサルティングや経営コンサルティング及びそれらの関連業務、ならびに公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の士業資格保有者が行う専門領域における業務にはBusiNestの支援対象外になります。

３．事業計画の内容

|  |
| --- |
| 現在構想中や実施中の事業内容について、商品・サービス内容、顧客ターゲット、実施スケジュールなどを、できるだけ具体的に記載してください。既存資料の添付でも可です。 |

４．現在までの取り組み状況

|  |
| --- |
| 現在まで取り組んできたこと（開始時期、計画づくり、専門家への相談など）について、できるだけ具体的に記載してください。 |

５．スペースの利用希望の有無・種類（ご希望に合わせて○を付けて下さい）

＜希望の有無・種類＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)利用する | |  |
|  | ①ブースオフィス |  |
|  | ②個室（小） |  |
|  | ③個室（中） |  |
| (2)利用しない | |  |

６．搬入予定機器（スペース利用希望者のみ）

|  |
| --- |
| スペースを利用する際に搬入する予定機器（パソコンなど）を、できるだけ具体的に記載してください。 |

７．利用予定者（スペース利用希望者のみ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | 利用者は申込者のみ |  |
|  | 申込者以外に利用者がいる | ※利用予定者全員の氏名を記入してください。 |

上記に記載がない方は、BusiNestを利用することができません。

また、カードキーも上記に記載がない方には追加発行（有料）を認めません。

　なお、原則として本申込以前にBusiNest会員であった者や法人については利用者として認めません。あらかじめご了承ください。

令和　　年　　月　　日

中小企業基盤整備機構関東本部

　中小企業大学校東京校

　　校長 渡部 和彦 様

申込者住所

申込者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

**反社会的勢力排除に係る確約書**

「BusiNest」（以下、「本施設」）の利用を申し込むに当たり、反社会的勢力排除に関して、次の各号のとおり貴機構に対して確約いたします。

１．以下の事項について現在及び将来にわたって確約すること。

①自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと。

②反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本施設の利用を申し込むものでないこと。

③自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。

（ア）相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

（イ）偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

２．以下の項目について確認し、いずれかに該当する場合並びに１．の各号に反する事実が判明したとき及び契約締結後に自らが反社会的勢力に該当したときは、中小機構が何らの催告も要せずして本施設の利用許可を解除されても異議を唱えないこと。

①本施設を反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること。

②本施設又は本施設の周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、本施設の利用者や付近の住民又は通行人に不安を覚えさせること。

③本施設を反社会的勢力に利用させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること。

以　　上

申込者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月　日 | 勤務先会社名・配属先・主な職務内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |